⑶　資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴貸付金	11,054,311,986,607		
貸倒引当金	△ 131,415,082,789		
	10,922,896,903,818	10,653,944,057,209	268,952,846,609
⑵投資有価証券及び関係会社株式			
その他有価証券	6,226,279,949	6,226,279,949	0
関係会社株式	112,521,421,261	112,521,421,261	0
⑶破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	△ 24,557,275,808		
	0	0	0
⑷財政融資資金借入金（１年以内償還予定を含む）	(2,730,170,482,000)	(2,801,932,638,882)	(71,762,156,882)

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①　貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

②　投資有価証券及び関係会社株式

投資有価証券については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額の50%未満となった場合には、下落部分について強制評価減を実施しております。

関係会社株式については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額よりも下落した場合には、当該算定額をもって時価としております。

③　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④　財政融資資金借入金（１年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（１年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

退職給付関係

⑴　退職給付債務及びその内訳　（単位：円）

	平成21事業年度末
⑴　退職給付債務	△ 10,110,069,706
⑵　年金資産	2,738,842,638
⑶　未積立退職給付債務 ⑴＋⑵	△ 7,371,227,068
⑷　会計基準変更時差異の未処理額	0
⑸　未認識数理計算上の差異	0
⑹　未認識過去勤務債務（債務の減額）	0
⑺　貸借対照表計上額純額 ⑶＋⑷＋⑸＋⑹	△ 7,371,227,068
⑻　前払年金費用	0
⑼　退職給付引当金 ⑺－⑻	△ 7,371,227,068

⑵　退職給付費用の内訳　（単位：円）

	平成21年度下半期
⑴　勤務費用	272,391,987
⑵　利息費用	66,301,495
⑶　期待運用収益	0
⑷　過去勤務債務の費用処理額	0
⑸　数理計算上の差異の費用処理額	△ 244,890,607
⑹　その他（厚生年金基金加入者掛金）	△ 43,382,962

⑶　退職給付債務などの計算基礎

		平成21年度下半期
⑴　割引率	退職年金	2.0%
⑵　退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
⑶　数理計算上の差異の処理年数		１年
⑷　その他（会計基準変更時差異の処理年数）		１年

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

⑴　関連会社に対する投資の金額　113,313,206,157円

⑵　持分法を適用した場合の投資の金額　113,612,328,662円

⑶　持分法を適用した場合の投資利益の金額　5,156,576,346円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。